

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月20日
東

上場会社名 株式会社城南進学研究社 上場取引所
コード番号 4720 URL <https://www.johnan.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 下村 勝己
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 杉山 幸広 (TEL) 044-246-1951
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無 (当社ウェブサイトにて決算説明の動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	5,623	△3.9	△230	—	△228	—	△420	—
2024年3月期	5,851	△1.6	30	—	40	—	△122	—

(注) 包括利益 2025年3月期 △402百万円(—%) 2024年3月期 △104百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△52.39	—	△25.4	△4.5	△4.1
2024年3月期	△15.23	—	△6.3	0.8	0.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	5,230	1,438	27.5	178.81
2024年3月期	4,875	1,882	38.6	234.10

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,436百万円 2024年3月期 1,880百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△68	△165	401	1,560
2024年3月期	70	△32	△229	1,392

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	41	—	2.1
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	—	—

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	3,041	3.2	101	144.8	97	129.9	74	9.29
通 期	5,901	4.9	149	—	141	—	93	11.63

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名)、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	8,937,840株	2024年3月期	8,937,840株
② 期末自己株式数	2025年3月期	906,307株	2024年3月期	906,307株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	8,031,533株	2024年3月期	8,031,533株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度株式給付信託(BBT)を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	3,831	△5.1	△383	—	△325	—	△435	—
2024年3月期	4,035	△2.2	△160	—	△154	—	△258	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	△54.16		—					
2024年3月期	△32.22		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年3月期	4,071		935		23.0	116.44
2024年3月期	3,810		1,393		36.6	173.50

(参考) 自己資本 2025年3月期 935百万円 2024年3月期 1,393百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善などにより、景気の緩やかな回復が見られました。一方で、物価上昇の継続や米国新政権による関税の引き上げなど、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当業界におきましては、少子化が急速に進行する中、子どもたちが主体的に生きていくための「生きる力」を育むことを目標とした学習指導要領の改定により、小学校においてはプログラミング科目の追加や英語教育が必修となるなど、外部環境は大きく変化しており、加えて情報技術の進展や生成AIの普及により、教育のデジタル化が急速に進んでおります。

このような状況のもと、当社グループは、経営循環モデル「JOHNAN SUCCESS LOOP」に基づいて、乳幼児から社会人まで、幅広い層に対して、学び、成長していく機会と場を提供できる総合教育ソリューション企業としてたくましい知性、しなやかな感性を育む能力開発のLeading Companyを目指して企業活動に取り組んでおります。

具体的には中期経営計画で掲げた“付加価値の高い幼少教育事業の確立”を促進するため、算数オリンピックメダリストを今期過去最多の28名を輩出した「りんご塾」の教場運営及びライセンス提供を拡大してまいりました。

“攻めの収益構造改革”の一環として、管理業務のDX化を推進しており、生成AIやRPAツールを活用した業務の効率化などに全社で取り組んでおります。また、Windows10のサポート終了に伴う対応も全社PCの入替を当連結会計年度末までに完了いたしました。また、不採算教場の整理を積極的に推し進め、当連結会計年度において教場統合などに伴う減損損失109百万円を特別損失に計上いたしました。

このような事業活動の結果、当連結会計年度における売上高は5,623百万円（前年同期比3.9%減）、営業損失が230百万円（前年同期の営業利益は30百万円）、経常損失が228百万円（前年同期の経常利益は40百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は420百万円（前年同期の親会社株主に帰属する当期純損失は122百万円）となりました。

a. 教育事業

児童教育部門では、算数教室「りんご塾」や子会社である株式会社城南ナーサリー及び株式会社城南フェアリー等の保育園事業が堅調に推移する一方、「Kubotaのうけん/アタマGYM」を含むキッズブレインパークは集客が伸び悩んでおり、一部教場の整理及びプロダクトの見直しを推し進めた結果、前年同期を下回る売上高となりました。

映像授業部門（映像授業教室「河合塾マナビス」）では、8月に新規開校した新松戸校が順調に推移し、既存校においても下期以降、新規入学が増加傾向となりましたが、期首からの継続性の減少を挽回するまでには至らず、前年同期をわずかに下回る売上高となりました。

個別指導部門（個別指導塾「城南コベッツ」）では、りんご塾在籍の小学生は増加しているものの、大学入試における総合型・学校推薦型選抜の増加による早期退塾の増加や、不採算教場の整理統合を推し進めていることなどにより、前年同期を下回る売上高となりました。

デジタル教材・ソリューション部門では、「りんご塾」のライセンス提供が好調に推移しており、オンライン学習教材「デキタス」もBtoBでの販売の他、不登校児への学習サポート用教材として利用が拡大しておりますが、昨年度までの大口案件であるEdTech導入補助金が終了したことから前年同期では売上高が下回ることとなりました。

この結果、当連結会計年度の外部顧客への売上高は5,250百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

b. スポーツ事業

子会社である株式会社久ヶ原スポーツクラブでは、スイミングクラブが前年をやや下回る在籍者数で推移しましたが、値上げと退会抑制の効果やスポーツジムの「マイスポーツ」は順調に推移していることなどから売上高は前年同期を上回ることとなりました。

この結果、当連結会計年度の外部顧客への売上高は373百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産につきましては、5,230百万円となり、前連結会計年度末に比べ354百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が171百万円、リース資産（純額）が126百万円、建物および構築物（純額）が67

百万円増加した一方、敷金及び保証金が28百万円減少したことなどによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債につきましては、3,791百万円となり、前連結会計年度末に比べ798百万円増加いたしました。これは主に長期借入金(1年内返済予定含む)が445百万円、リース債務(長期含む)が160百万円増加した一方、未払法人税等が5百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産につきましては、1,438百万円となり、前連結会計年度末に比べ443百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が18百万円増加した一方、利益剰余金が462百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,560百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、68百万円の支出となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失342百万円に対し、減価償却費115百万円、減損損失109百万円、のれん償却額13百万円、賞与引当金の増加23百万円、契約負債の増加が85百万円あったこと、一方で法人税等の支払が87百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、165百万円の支出となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入32百万円を計上したことなどに対して、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が142百万円、敷金及び保証金の差入による支出14百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、401百万円の収入となりました。これは長期借入れによる収入805百万円あったことに対して、長期借入金の返済による支出360百万円、配当の支払額41百万円があったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	39.4	38.6	27.5
時価ベースの自己資本比率	61.5	62.3	35.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	19.9	8.9	△15.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.2	12.7	△5.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(4) 今後の見通し

当社グループが属する教育業界は大学受験における総合型選抜や学校推薦型選抜など受験方法の多様化や、社会のグローバル化によって英語教育の需要が増加するなど、学習塾業界においては、顧客ニーズが多様化しております。また、教育格差の拡大や不登校の小中学生が急増するなど、教育を取り巻く環境は大きな転換期を迎えております。

当社グループは、このような状況において、幅広い年齢層の皆様へ、未来を生き抜くための力＝「たくましい知性・しなやかな感性」を育む教育サービスの提供を推進し、収益を拡大していくことを課題として認識しております。

このような課題に対処し、当社グループが総合教育ソリューション企業として、企業価値の最大化を図るために次のような取り組みを行っております。

1. 「学びの個別最適化」を追求
2. 「教育ソリューション事業」の戦略的展開
3. 付加価値の高い「幼少教育事業」の確立
4. 「収益構造改革」の断行
5. 「クレド経営」に基づいた人財育成

既存事業である城南コベッツでは、学校推薦型選抜や総合型選抜入試等、大学入試の多様化への対応を強化し、大学受験に強いブランドイメージの確立を図ってまいりました。卓越した指導実績のある城南推薦塾のノウハウを活用し、さらなる信頼性と実績を築いてまいります。

また、ソリューション事業につきましては、デキタスを用いた教育を提供するための販路拡大や、「りんご塾」を始めとする他社様とのアライアンスによる事業拡大などを進めてまいりました。今後は大学入試の多様化に対応した映像講座「推薦ラボ」の提供も強化してまいります。

幼少教育事業におきましては、育脳教育であるKubotaのうけんやアタマGYMなど、秀逸なブランドを取り揃え、未来を生き抜く子ども達へ、よりよい教育サービスを提供できるよう取り組むとともに、サービスを提供する教場を厳選し、収益化を進めております。

さらに、経営基盤の強化として、持続的な成長に不可欠な人財の採用、育成にも積極的に取り組んでおります。

これらの取り組みを通して収益構造の改革を推進し、学習塾部門の一層の強化と、能力開発事業及びソリューション事業の収益性の向上を進め、今後も引き続き、たくましい知性・しなやかな感性を育む能力開発のリーディング・カンパニーを目指し、企業価値の向上を図ってまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは企業体質の強化を図りながら、業績等を勘案し、継続的な安定配当を基本として、利益配分することを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、財務状況を鑑み、内部留保を優先させる必要があるため、無配とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり5円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,425,283	1,596,727
売掛金	245,744	285,569
有価証券	9,173	9,408
商品	29,330	13,940
貯蔵品	8,823	6,945
前払費用	251,912	273,840
その他	46,182	46,614
貸倒引当金	△19,973	△41,228
流動資産合計	1,996,476	2,191,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,787,555	1,933,007
減価償却累計額	△1,282,901	△1,360,790
建物及び構築物（純額）	504,654	572,217
工具、器具及び備品	246,832	258,799
減価償却累計額	△221,420	△232,105
工具、器具及び備品（純額）	25,411	26,693
土地	1,564,579	1,564,579
リース資産	35,348	154,801
減価償却累計額	△28,610	△22,016
リース資産（純額）	6,738	132,784
その他	6,776	6,226
減価償却累計額	△3,558	△4,080
その他（純額）	3,217	2,145
有形固定資産合計	2,104,601	2,298,420
無形固定資産		
のれん	26,071	12,372
ソフトウェア	46,983	15,613
その他	14,804	7,866
無形固定資産合計	87,860	35,852
投資その他の資産		
投資有価証券	111,127	136,139
敷金及び保証金	511,030	482,628
繰延税金資産	14,064	35,414
その他	109,268	55,028
貸倒引当金	△58,520	△5,220
投資その他の資産合計	686,969	703,990
固定資産合計	2,879,431	3,038,263
資産合計	4,875,908	5,230,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,807	26,271
1年内返済予定の長期借入金	250,358	331,566
未払金	218,171	288,002
リース債務	1,729	46,177
未払法人税等	70,594	65,024
契約負債	699,285	784,492
賞与引当金	52,157	75,370
資産除去債務	7,433	7,223
その他	240,406	218,475
流動負債合計	1,556,943	1,842,603
固定負債		
長期借入金	374,583	738,624
リース債務	12,236	127,812
繰延税金負債	189,655	211,362
役員株式給付引当金	18,278	18,278
退職給付に係る負債	438,210	436,281
関係会社事業損失引当金	13,395	10,026
資産除去債務	389,845	406,997
その他	750	-
固定負債合計	1,436,955	1,949,384
負債合計	2,993,898	3,791,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	695,932	695,932
利益剰余金	1,196,943	734,599
自己株式	△356,123	△356,123
株主資本合計	2,192,487	1,730,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,128	51,430
土地再評価差額金	△345,435	△345,435
その他の包括利益累計額合計	△312,307	△294,004
非支配株主持分	1,828	1,956
純資産合計	1,882,009	1,438,094
負債純資産合計	4,875,908	5,230,082

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	5,851,925	5,623,999
売上原価	4,362,380	4,453,786
売上総利益	1,489,544	1,170,213
販売費及び一般管理費	1,459,306	1,400,921
営業利益又は営業損失(△)	30,238	△230,708
営業外収益		
受取利息	850	702
受取配当金	5,562	3,588
受取賃貸料	5,148	5,148
投資有価証券売却益	2,485	-
投資有価証券償還益	10,190	-
その他	6,283	6,710
営業外収益合計	30,521	16,150
営業外費用		
支払利息	5,519	12,790
教室等閉鎖関連費用	5,853	-
貸倒引当金繰入額	6,333	-
その他	2,762	1,179
営業外費用合計	20,469	13,969
経常利益又は経常損失(△)	40,290	△228,528
特別利益		
固定資産売却益	-	150
補助金収入	1,814	-
保険解約益	16,936	-
関係会社事業損失引当金戻入額	601	-
特別利益合計	19,352	150
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,448
固定資産圧縮損	1,649	-
減損損失	87,735	109,728
関係会社事業損失引当金繰入額	-	3,266
特別損失合計	89,385	114,443
税金等調整前当期純損失(△)	△29,742	△342,821
法人税、住民税及び事業税	87,681	85,519
法人税等調整額	4,531	△7,681
法人税等合計	92,212	77,837
当期純損失(△)	△121,955	△420,659
非支配株主に帰属する当期純利益	366	127
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△122,322	△420,786

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純損失(△)	△121,955	△420,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,588	18,302
その他の包括利益合計	17,588	18,302
包括利益	△104,366	△402,357
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△104,733	△402,484
非支配株主に係る包括利益	366	127

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	655,734	696,020	1,360,823	△356,123	2,356,455
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△41,557	-	△41,557
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	△122,322	-	△122,322
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	△87	-	-	△87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	△87	△163,879	-	△163,967
当期末残高	655,734	695,932	1,196,943	△356,123	2,192,487

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	15,539	△345,435	△329,895	741	2,027,301
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△41,557
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	-	-	△122,322
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	-	-	-	△87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,588	-	17,588	1,086	18,675
当期変動額合計	17,588	-	17,588	1,086	△145,292
当期末残高	33,128	△345,435	△312,307	1,828	1,882,009

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	655,734	695,932	1,196,943	△356,123	2,192,487
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△41,557	-	△41,557
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	△420,786	-	△420,786
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△462,344	-	△462,344
当期末残高	655,734	695,932	734,599	△356,123	1,730,143

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	33,128	△345,435	△312,307	1,828	1,882,009
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△41,557
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	-	-	△420,786
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,302	-	18,302	127	18,429
当期変動額合計	18,302	-	18,302	127	△443,914
当期末残高	51,430	△345,435	△294,004	1,956	1,438,094

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△29,742	△342,821
減価償却費	117,233	115,519
減損損失	87,735	109,728
のれん償却額	14,647	13,699
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,290	△32,045
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,121	23,212
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	89	△1,929
受取利息及び受取配当金	△6,412	△4,290
支払利息	5,519	12,790
為替差損益 (△は益)	△623	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,485	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	1,448
投資有価証券償還損益 (△は益)	△10,190	-
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△601	△3,368
固定資産売却益	-	△150
固定資産圧縮損	1,649	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△84,566	△39,825
契約負債の増減額 (△は減少)	△104,941	85,206
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,567	17,267
買掛金の増減額 (△は減少)	△7,232	9,464
保険解約損益 (△は益)	△16,936	-
保険金収入	△36,955	-
その他	158,329	61,279
小計	98,251	25,185
利息及び配当金の受取額	6,412	4,270
利息の支払額	△5,543	△13,344
保険金の受取額	36,955	-
法人税等の支払額	△66,981	△87,806
法人税等の還付額	1,227	3,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,322	△68,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,600	△3,600
有価証券の売却及び償還による収入	48,492	-
有形固定資産の取得による支出	△27,604	△114,800
有形固定資産の売却による収入	-	150
無形固定資産の取得による支出	△19,240	△27,783
投資有価証券の取得による支出	-	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	35,175	-
敷金及び保証金の差入による支出	△13,742	△14,613
敷金及び保証金の回収による収入	34,816	32,527
子会社の清算による収入	-	1,525
その他	△57,501	△38,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,203	△165,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	209,600	805,670
長期借入金の返済による支出	△388,338	△360,421
リース債務の返済による支出	△8,823	△2,049
連結の範囲の変更を伴わない関係会社株式の売却による収入	188	-
配当金の支払額	△41,669	△41,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	△229,042	401,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	623	-
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△161,300	168,057
現金及び現金同等物の期首残高	1,553,337	1,392,036
現金及び現金同等物の期末残高	1,392,036	1,560,094

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月27日開催の第42期定時株主総会の決議により、2024年6月28日付けで別途積立金3,340,000千円を減少し繰越利益剰余金に振り替えております。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はございません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却にともない生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はございません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、「教育事業」及び「スポーツ事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「教育事業」は、主に個別指導教室、映像授業専門教室、乳幼児育脳教室、児童英語教室の運営の他、eラーニング事業などを行っております。

「スポーツ事業」は、主にスイミングスクール及びスポーツジムの運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	教育事業	スポーツ事業	計		
売上高					
個別指導部門(直営)	991,459	—	991,459	—	991,459
個別指導部門(F C)	314,976	—	314,976	—	314,976
映像授業部門	1,603,651	—	1,603,651	—	1,603,651
児童教育部門	1,928,584	—	1,928,584	—	1,928,584
デジタル教材・ソリューション部門	345,658	—	345,658	—	345,658
その他	301,104	—	301,104	—	301,104
スポーツ部門	—	366,490	366,490	—	366,490
顧客との契約から生じる収益	5,485,435	366,490	5,851,925	—	5,851,925
外部顧客への売上高	5,485,435	366,490	5,851,925	—	5,851,925
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,127	—	8,127	△8,127	—
計	5,493,562	366,490	5,860,052	△8,127	5,851,925
セグメント利益又はセグメント損益	△45,518	75,217	29,698	540	30,238
セグメント資産	4,325,274	553,094	4,878,369	△2,461	4,875,908
その他の項目					
減価償却費	95,594	14,715	110,309	403	110,712
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	156,549	410	156,960	—	156,960

(注) 1. セグメント資産の調整額2,461千円は、債権債務相殺消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	教育事業	スポーツ事業	計		
売上高					
個別指導部門(直営)	934,964	—	934,964	—	934,964
個別指導部門(F C)	285,530	—	285,530	—	285,530
映像授業部門	1,584,623	—	1,584,623	—	1,584,623
児童教育部門	1,861,151	—	1,861,151	—	1,861,151
デジタル教材・ ソリューション部門	303,122	—	303,122	—	303,122
その他	281,393	—	281,393	—	281,393
スポーツ部門	—	373,213	373,213	—	373,213
顧客との契約から生じる収益	5,250,786	373,213	5,623,999	—	5,623,999
外部顧客への売上高	5,250,786	373,213	5,623,999	—	5,623,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,134	—	9,134	△9,134	—
計	5,259,920	373,213	5,633,133	△9,134	5,623,999
セグメント利益又は セグメント損益	△301,267	70,018	△231,248	540	△230,708
セグメント資産	4,654,273	578,559	5,232,833	△2,750	5,230,082
その他の項目					
減価償却費	95,241	14,721	109,963	△300	109,662
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	362,909	16,348	379,258	—	379,258

(注) 1. セグメント資産の調整額2,750千円は、債権債務相殺消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、教育関連のサービスの提供及び付帯する業務を行っており、単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、教育関連のサービスの提供及び付帯する業務を行っており、単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	教育事業	スポーツ事業	合計
減損損失	87,735	—	87,735

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	教育事業	スポーツ事業	合計
減損損失	109,728	—	109,728

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	教育事業	スポーツ事業	合計
当期償却額	12,955	1,691	14,647
当期減損損失	—	—	—
当期末残高	24,944	1,127	26,071

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	教育事業	スポーツ事業	合計
当期償却額	12,571	1,127	13,699
当期減損損失	—	—	—
当期末残高	12,372	—	12,372

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	234.10円	178.81円
1株当たり当期純損失(△)	△15.23円	△52.39円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△122,322	△420,786
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△122,322	△420,786
普通株式の期中平均株式数(株)	8,031,533	8,031,533

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,882,009	1,438,094
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,828	1,956
(うち非支配株主持分(千円))	(1,828)	(1,956)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,880,180	1,436,138
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,031,533	8,031,533

4. 当連結会計年度における1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております(前連結会計年度280,000株、当連結会計年度280,000株)。

また、当連結会計年度における1株当たり当期純利益金額の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております(前連結会計年度280,000株、当連結会計年度280,000株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。